

第 34 期 報 告 書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

事 業 報 告
連 結 貸 借 対 照 表
連 結 損 益 計 算 書
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
連 結 注 記 表
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社ソフィアホールディングス

事業報告

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的金融危機の大きな影響を受け、景気の後退が本格化したしました。急激な株価下落等による企業収益の悪化が急速に広がり、大幅な減益に転ずる企業が続出し、個人消費が減退するなど、厳しい経営環境が続いております。

携帯電話や自動車、デジタル家電などの組込み機器開発では開発の短期化と開発規模の拡大が進み、ツールメーカーにもそれらの解決策が今後求められていく流れとなっております。また、ネット参加者の増加はインターネット関連ビジネスの市場を広げていますが、世界的不況がインターネット関連事業にも波及し、厳しい事業環境が続いております。このような事業環境のなか、当社グループとしましては、組込み機器向けの開発ソリューション提供を中心とした株式会社ソフィアシステムズとインターネット関連事業を中心としたソフィア総合研究所株式会社、情報システム事業として端末の販売を行っている株式会社ソフィアモバイルの3社により各事業ドメインでの業容拡大を目指して積極的な活動を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高が、4,319百万円（前期比24.2%減）となりました。損益面におきましては、営業損失369百万円（前期営業利益414百万円）、経常損失439百万円、（前期経常利益368百万円）、当期純損失852百万円（前期純利益514百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

[デザインオートメーション事業]

子会社である株式会社ソフィアシステムズでは、携帯電話開発メーカーなどの重点目標分野・顧客を設定して拡販活動を行い、半導体メーカーや組込み機器用オペレーティングシステムのメーカーなどと緊密な協業体制を取り新製品の拡販及びソリューションサービスの提供を推進し、

売上高は1,529百万円（前期比36.0%減）になりました。

〔情報システム事業〕

子会社である株式会社ソフィアモバイルでは、電子POP端末（naica）の販売促進を図り、売上高は405百万円（前期比7.8%増）となりました。

〔インターネット関連事業〕

子会社のソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連事業・ECサイト構築関連事業を行い、売上高は2,456百万円（前期比20.7%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資額は247百万円で、そのうち主なものは、リース資産及びソフトウェアの購入によるものであります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、グループの所要資金として、金融機関より短期借入金480百万円及び長期借入金300百万円の調達を実施いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

特に記載すべき事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

特に記載すべき事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特に記載すべき事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

特に記載すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 31 期 平成17年度	第 32 期 平成18年度	第 33 期 平成19年度	第 34 期 (当連結会計年度) 平成20年度
売 上 高	2,971,388	4,405,884	5,696,218	4,319,123
経常利益又は損失(△)	307,629	177,627	368,474	△439,859
当期純利益又は損失(△)	112,843	△383,276	514,279	△852,410
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	5.48	△18.59	24.95	△41.37
総 資 産	4,053,304	4,387,952	5,419,437	4,272,527
純 資 産	3,032,494	2,619,968	3,138,061	2,156,178

- (注) 1. 第32期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
2. 第32期の当期純損失は、保有する土地建物や在庫に対する減損損失によるものです。
3. 第34期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
4. 第34期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社はJTVU投資事業組合で、同社は当社の株式14,830千株(議決権比率73.36%)を保有しております。

当社と親会社との取引関係はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ソフィア総合研究所 株式会社	49,900千円	100%	インターネット 関連事業
株式会社 ソフィアシステムズ	90,000千円	100%	デザインオート メーション事業
株式会社 ソフィアモバイル	49,950千円	100%	情報システム 関連事業

(4) 対処すべき課題

前連結会計年度に掲げた課題「業績向上」につきましては、当連結会計年度において、次のように対処いたしました。

① 合理化への取り組み

インターネット関連事業を行う子会社ソフィア総合研究所株式会社は、動画配信システムの構築事業のほかにデータセンターの運営維持管理事業等を行っております。しかし、企業収益の大幅な悪化に伴う投資抑制が顕著になっていること及び価格競争が激しくなっていることによって、厳しい経営環境が続きました。今後といたしましては、経費削減、決済システム及び保守サービス等に注力し、収益の拡大に努めてまいります。

② 事業育成への取り組み

子会社株式会社ソフィアモバイルは、次世代型電子POP端末の販売促進に努めております。その端末について、子会社ソフィア総合研究所株式会社がシステム開発に対してのサポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、「業績向上」という課題への取り組みは、顧客企業の投資抑制等により、業績向上に結び付けることができませんでしたが、次期以降につきましても各課題において、継続的な対処は基本的にかわりません。各事業の環境に合わせた対策を実行し、目標利益の確保に注力し、「業績向上」という課題に取り組んでいく所存であります。

(5) 主要な事業内容（平成21年3月31日現在）

当社グループは下記の製品の開発、製造及び販売を行っております。

事業区分	主要製品・事業内容
デザインオートメーション事業	連結子会社である株式会社ソフィアシステムズでは、組込みシステムと言われるマイクロコンピュータ応用機器を開発する企業のエンジニアをユーザーとするインサーキットエミュレータや評価ボードの開発・製造・販売・受託を主に行っております。
情報システム事業	連結子会社である株式会社ソフィアモバイルは、デジタルサイネージ端末の販売に取り組んでおります。また、デジタルサイネージを中心に、新たなサービスの可能性を見出し、デバイス、配信システム、市場開拓業務等を行っております。
インターネット関連事業	連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連のシステム開発、保守及びコンサルティング、データセンターの運用監視などを行っております。

(6) 主要な営業所及び工場 (平成21年3月31日現在)

名 称	所 在 地	
株式会社ソフィアホールディングス	本社	東京都中野区
ソフィア総合研究所株式会社	本社	東京都中野区
株式会社ソフィアモバイル	本社	東京都中野区
株式会社ソフィアシステムズ	本社	神奈川県川崎市
	大阪営業所	大阪府吹田市

(7) 使用人の状況 (平成21年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
165 (10) 名	19名減 (2名増)

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
9 (1) 名	1名減 (1名増)	33歳1ヶ月	1年6ヶ月

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成21年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株式会社りそな銀行	475百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社の連結子会社である株式会社ソフィアモバイルは、平成20年12月9日に春日電機株式会社及び佐藤将氏（春日電機株式会社 常務取締役）に対し、名誉毀損行為における謝罪と損害賠償金を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しております。

また当社の連結子会社である株式会社ソフィアモバイルは、平成20年12月9日に春日電機株式会社及び同社代表取締役社長である篠原猛氏（東京都江戸川区西葛西三丁目10番33号）に対し、春日電機との売買契約及び篠原氏との連帯保証契約に基づき、売買代金の支払を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しております。

なお、現在係争中のため、当社グループの業績等に与える影響を現時点で予測することは困難であります。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成21年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 50,000,000株
- ② 発行済株式の総数 20,693,000株
(自己株式478,893株を含む)
- ③ 株主数 1,192名
- ④ 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
J T V U 投 資 事 業 組 合	14,830千株	73.36%

(注) 出資比率は自己株式(478,893株)を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成21年3月31日現在）

発行決議の日		平成17年3月2日	平成19年3月27日
役員の 保有 状況	取締役	保有者数 2名	保有者数 3名
		保有数 362個	保有数 486個
		目的である株式の種類と数 普通株式 362,000株	目的である株式の種類と数 普通株式 486,000株
新株予約権の発行価額		無償	無償
新株予約権の行使時の払込金額		244円	213円
新株予約権の行使期間		平成19年3月3日から 平成27年3月2日まで	平成21年2月23日から 平成29年2月22日まで
新株予約権の行使の主な条件		権利行使時において、当社子会社の取締役又は従業員であること（任期満了及び定年退職を除く）	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役若しくは従業員であること（任期満了及び定年退職を除く）

(注) 監査役への付与はありません。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

特に記載すべき事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成21年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当、他 の 法 人 等 の 代 表 状 況 及 び 重 要 な 兼 職 状 況
代 表 取 締 役 社 長	飯 田 裕 樹	
取 締 役	杉 本 太	ソフィア総合研究所(株) 代表取締役 (株)ソフィアシステムズ 取締役 (株)ソフィアモバイル 取締役
取 締 役	柴 山 孝 輔	(株)ソフィアモバイル 代表取締役 (株)ソフィアシステムズ 取締役 (株)DOMIRU 取締役 (株)シアーズ 取締役
常 勤 監 査 役	篠 崎 宏	
監 査 役	畠 中 徹	
監 査 役	増 田 幸 太 郎	(株)ウェブクルー 取締役

(注) 監査役畠中徹氏及び監査役増田幸太郎氏は、社外監査役であります。

② 取締役及び監査役報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	2名	24百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	2 (1)	7 (1)
合 計	4	31

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第31期定時株主総会において年額100百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、昭和63年6月24日開催の第13期定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。
 4. 取締役1名及び社外監査役1名は無報酬であります。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の会社との兼任状況（他の会社の業務執行者である場合）及び当社と当該他の会社との関係

- ・該当ありません。

ロ. 他の会社の社外役員の兼任状況

- ・該当ありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（6回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 畠 中 徹	8回	61.5%	6回	100.0%
監査役 増 田 幸太郎	7回	53.8%	5回	83.3%

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

社外監査役である畠中徹氏及び増田幸太郎氏は、取締役会及び監査役会において討議される議題に関して法令遵守の視点に立った提言を行うなど、適宜発言を行いました。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 アーク監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	22百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 会計監査人の報酬等の額には、臨時計算書類に係る監査報酬が2百万円含まれております。

③ 非監査業務の内容
該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業理念において「内外の法及びその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、社会から信頼される企業市民を目指し、社会との調和ある成長を遂げる。」と定め、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。その精神を代表取締役が繰り返し役職員に伝えることによって、法令遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底する。内部監査部門は、各部門の業務が法令及び定款並びに社内規程に適合して行われていることを監査において確認する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。取締役会は定期的に進捗状況をレビューして改善を促し、必要に応じて目標修正を行う。これらの体制により全社的な業務の効率性を確保する。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

⑤ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。当社はこれらを横断的に推進し、管理する。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、職務を補助する組織を総務・人事部とする。監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。但し、監査役より与えられた命令を実行するにあたり、職員の本来業務に支障が生じると判断される場合は、取締役と監査役の協議により解決する。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法(報告書、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度におきましては、5円の剰余金の配当を行っておりますが、平成21年2月13日付「業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり、当期業績の著しい減退、不透明な経営環境に対する強固たる財務体質の維持を理由とし、期末配当金を0円と予定しております。これにより、配当金は年間5円となります。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、さらに、財務体質の維持及び改善を図るよう努力してまいり所存であります。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	2,911,945	流動負債	1,397,483
現金及び預金	1,059,396	支払手形及び買掛金	591,677
受取手形及び売掛金	1,367,998	短期借入金	200,000
有価証券	16,009	1年以内返済予定長期借入金	100,000
商品及び製品	133,774	1年以内償還予定社債	160,000
仕掛品	104,816	リース債務	36,220
原材料及び貯蔵品	42,178	未払法人税等	19,278
未取還付法人税等	80,349	賞与引当金	55,000
繰延税金資産	44,115	製品保証引当金	1,000
その他	111,285	その他	234,306
貸倒引当金	△47,978	固定負債	718,865
固定資産	1,360,581	社債	240,000
有形固定資産	668,906	長期借入金	175,000
建物及び構築物	252,135	リース債務	114,046
土地	335,913	退職給付引当金	182,370
リース資産	65,245	その他	7,447
その他	15,611	負債合計	2,116,348
無形固定資産	149,840	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	65,218	株主資本	2,106,966
リース資産	84,622	資本金	2,108,000
投資その他の資産	541,834	資本剰余金	250,397
投資有価証券	430,308	利益剰余金	△190,637
長期貸付金	14,065	自己株式	△60,794
破産更生債権等	57,277	評価・換算差額等	△34,739
その他	94,968	その他有価証券 評価差額金	△34,739
貸倒引当金	△54,785	新株予約権	83,952
資産合計	4,272,527	純資産合計	2,156,178
		負債・純資産合計	4,272,527

連結損益計算書

（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

科 目	金 額	
売 上 高		千円 4,319,123
売 上 原 価		3,069,113
売 上 総 利 益		1,250,010
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,619,721
営 業 損 失		369,711
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,367	
受 取 配 当 金	2,390	
そ の 他	3,260	8,018
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,024	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	53,518	
そ の 他	8,624	78,167
経 常 損 失		439,859
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,721	
保 険 解 約 返 戻 金	3,472	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,300	
持 分 変 動 利 益	8,447	16,941
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	136,087	
減 損 損 失	144,016	
和 解 金	2,500	
固 定 資 産 除 却 損	603	283,207
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		706,125
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		7,612
法 人 税 等 調 整 額		138,672
当 期 純 損 失		852,410

連結株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成20年3月31日 残高	2,108,000	804,706	210,500	△19,277	3,103,928
連結会計年度中の変動額					
資本準備金取崩		△554,309			△554,309
欠損填補			554,309		554,309
剰余金の配当			△103,036		△103,036
当期純利益			△852,410		△852,410
自己株式の取得				△41,516	△41,516
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		△554,309	△401,137	△41,516	△996,962
平成21年3月31日 残高	2,108,000	250,397	△190,637	△60,794	2,106,966

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 子 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日 残高	△11,341	△11,341	45,474	3,138,061
連結会計年度中の変動額				
資本準備金取崩				△554,309
欠損填補				554,309
剰余金の配当				△103,036
当期純利益				△852,410
自己株式の取得				△41,516
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△23,398	△23,398	38,478	15,080
連結会計年度中の変動額合計	△23,398	△23,398	38,478	△981,882
平成21年3月31日 残高	△34,739	△34,739	83,952	2,156,178

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 3社
- ・ 連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社
株式会社ソフィアモバイル
株式会社ソフィアシステムズ

② 非連結子会社の状況

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社数 2社
- ・ 関連会社の名称 株式会社DOMIRU（ドミル）
株式会社シアーズ

(3) 連結範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

② 持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品、製品、原材料、 移動平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
- 仕掛品
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(会計方針の変更)

当社グループは、たな卸資産の評価基準及び評価方法について、移動平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ40,635千円増加しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結子会社1社において、従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

- ハ、製品保証引当金 連結子会社1社において、製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。
- ニ、退職給付引当金 連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ、消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ロ、連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、会社法による計算書類においても同規則に準じて、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ193,024千円、53,042千円、31,930千円であります。

「破産更生債権等」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「破産更生債権等」の金額は27,310千円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額
(減損損失累計額を含む)

1,244,997千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損80,635千円が売上原価に含まれております。

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
㈱ソフィアシステムズ本社 (神奈川県川崎市)	デザインオートメーション事業	建物及び土地

当社グループは、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産をグルーピングしております。これらの資産は、株式会社ソフィアシステムズの全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡したことに伴い、株式会社ソフィアシステムズへ賃貸していた固定資産を譲渡することとなったため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物61,888千円、土地82,127千円であります。正味売却価額の算定にあたっては、譲渡価額から譲渡費用を控除しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	20,693,000株	一株	一株	20,693,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	85,293株	393,600株	一株	478,893株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分及び自己株式取得による増加分であります。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成16年6月28日取締役会決議分	平成17年3月2日取締役会決議分	平成19年3月29日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	381,000株	363,000株	792,000株
新株予約権の残高	381個	363個	792個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

(4) 配当に関する事項

決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月29日取締役会	普通株式	103	5	平成20年7月31日	平成20年9月19日

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 102円51銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 41円37銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

1. 子会社の異動（譲渡）

当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ソフィアシステムズ(本社：神奈川県川崎市 代表者：原島克美、以下 ソフィアシステムズという)の全株式を平成21年4月1日付で、黒田電気株式会社(東証1部：7517 本社：東京都品川区 代表者：金子孝、以下 黒田電気という)の連結子会社である株式会社ソーワコーポレーション(本社：神奈川県横浜市 代表者：小西誠治、以下 ソーワコーポレーションという)へ譲渡することを決議いたしました。

(1) 売却の理由

当社グループでは、将来にわたって継続的な成長を遂げていく為、収益力の強化、財務体質の改善を図り、通期で安定した収益構造の構築に努めてまいりましたが、各事業の戦略的位置付けについて見直しを行った結果、今後はインターネット関連事業と情報システム事業へ経営資源を集中させる決定をいたしました。また、ソフィアシステムズ全株式譲渡に関して、ソーワコーポレーションは、システム設計とプリント回路設計を行っていることとソフィアシステムズは、マイコン組み込み機器を開発するためのトータルソリューションを行っていることから、直接的な事業シナジーが期待できると判断をいたしました。ついては、当社が保有するソフィアシステムズ全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡することで合意いたしました。

(2) 売却する子会社の概要（平成21年3月31日現在）

- ① 商号 株式会社ソフィアシステムズ
- ② 事業内容 電子機器の開発等
- ③ 当社との関係 当社100%子会社

(3) 売却先の概要

- ① 商号 株式会社ソーワコーポレーション
- ② 事業内容 プリント回路設計等
- ③ 当社との関係 人的関係、資本関係、取引関係
いずれにも該当事項はありません

(4) 譲渡株式数、譲渡金額及び異動後所有株式の状況

- ① 移動前の所有株式数 7,459株
- ② 売却株式数 7,459株（売却価額332百万円）
- ③ 異動後の所有株式数 一株

2. 固定資産の譲渡

当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、平成21年4月1日付で、連結子会社であった株式会社ソフィアシステムズ（以下、ソフィアシステムズという）の全株式を株式会社ソーワコーポレーション（以下、ソーワコーポレーションという）へ譲渡したことに伴い、ソフィアシステムズへ賃貸している固定資産をソフィアシステムズに譲渡することを決定いたしました。

(2) 譲渡資産の内容（平成21年3月31日現在）

	帳簿価額	売却価額
土地	301百万円	427百万円
建物	227百万円	106百万円

(3) 譲渡先の概要（平成21年3月31日現在）

- ① 商号 株式会社ソフィアシステムズ
- ② 事業内容 電子機器の開発等
- ③ 当社との関係 当社100%子会社

9. その他の注記事項

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	781,687	流 動 負 債	327,276
現金及び預金	410,388	短期借入金	200,000
売掛金	860	1年以内返済予定長期借入金	100,000
有価証券	16,009	未払金	19,798
前払費用	7,691	未払費用	2,277
短期貸付金	232,000	未払法人税等	2,549
1年以内回収予定長期貸付金	32,500	預り金	892
未収入金	15,523	その他	1,758
未収還付法人税等	66,699	固 定 負 債	177,570
その他	13	長期借入金	175,000
		その他	2,570
固 定 資 産	1,600,241	負 債 合 計	504,846
有 形 固 定 資 産	588,049	純 資 産 の 部	
建物	252,135	株 主 資 本	1,827,870
土地	335,913	資本金	2,108,000
無 形 固 定 資 産	2,050	資本剰余金	250,397
ソフトウェア	2,050	資本準備金	250,397
投資その他の資産	1,010,142	利益剰余金	△469,733
投資有価証券	104,233	利益準備金	10,303
関係会社株式	767,359	繰越利益剰余金	△480,037
長期貸付金	87,291	自 己 株 式	△60,794
その他	51,257	評価・換算差額等	△34,739
		その他有価証券 評価差額金	△34,739
		新株予約権	83,952
資 産 合 計	2,381,929	純 資 産 合 計	1,877,082
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,381,929

損 益 計 算 書

（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

科 目	金 額
営 業 収 益	千円 391,654
営 業 費 用	269,929
営 業 利 益	121,724
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	6,476
受 取 配 当 金	2,390
そ の 他	304
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	4,684
支 払 手 数 料	2,832
雑 損 失	745
経 常 利 益	8,261
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,721
特 別 損 失	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	337,955
減 損 損 失	144,016
税 引 前 当 期 純 損 失	481,971
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	357,616
法 人 税 等 調 整 額	△2,101
当 期 純 損 失	11,182
	366,697

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
平成20年3月31日 残高	2,108,000	804,706	804,706	—	△554,309	△554,309	△19,277	2,339,119
事業年度中の変動額								
資本準備金取崩		△554,309	△554,309					△554,309
欠 損 填 補					554,309	554,309		554,309
剰余金の配当					△103,036	△103,036		△103,036
利益準備金積立				10,303	△10,303	—		—
当期純利益					△366,697	△366,697		△366,697
自己株式の取得							△41,516	△41,516
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計		△554,309	△554,309	10,303	74,272	84,575	△41,516	△511,249
平成21年3月31日 残高	2,108,000	250,397	250,397	10,303	△480,037	△469,733	△60,794	1,827,870

	評価・換算差額等		新株予約権	純 資 産 計 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日 残高	△11,341	△11,341	45,474	2,373,252
事業年度中の変動額				
資本準備金取崩				△554,309
欠 損 填 補				554,309
剰余金の配当				△103,036
利益準備金積立				—
当期純利益				△366,697
自己株式の取得				△41,516
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△23,398	△23,398	38,478	15,080
事業年度中の変動額合計	△23,398	△23,398	38,478	△496,169
平成21年3月31日 残高	△34,739	△34,739	83,952	1,877,082

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
- ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法によっております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 15～50年
- ② 無形固定資産 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
(リース資産を除く) によっております。
・ 自社利用のソフトウェア

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めていた前払費用、流動負債の「その他」に含めていた未払費用及び預り金について、財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に合わせるため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている前払費用、流動負債の「その他」に含まれている未払費用及び預り金の金額は、それぞれ、6,472千円、2,158千円、792千円です。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 828,852千円
(減損損失累計額を含む)
- (2) 偶発債務
子会社ソフィア総合研究所株式会社について下記の債務保証を行っております。
リース契約に対する連帯保証 168,793千円
買掛金に対する連帯保証 6,183千円
社債に対する連帯保証 60,000千円
子会社株式会社ソフィアモバイルについて下記の債務保証を行っております。
リース契約に対する連帯保証 27,562千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務
- ① 短期金銭債権 265,374千円
② 長期金銭債権 87,291千円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- ① 営業収益 391,654千円
② 営業取引以外の取引高 5,879千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
㈱ソフィアシステムズ本社 (神奈川県川崎市)	賃 貸	建物及び土地

当社は、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産をグルーピングしております。これらの資産は、株式会社ソフィアシステムズの全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡したことに伴い、株式会社ソフィアシステムズへ賃貸していた固定資産を譲渡することとなったため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物61,888千円、土地82,127千円であります。正味売却価額の算定にあたっては、譲渡価額から譲渡費用を控除しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	85,293株	393,600株	一株	478,893株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分及び自己株式取得による増加分であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

繰延税金資産	(単位 千円)
未確定給与 (ストックオプション)	34,160
投資有価証券評価損	40,060
関係会社株式評価損	122,813
固定資産減損損失	162,256
繰越欠損金	35,974
その他	27,010
繰延税金資産小計	422,275
評価性引当額	△422,275
繰延税金資産合計	—

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ソフィアシステムズ	90,000	デザイン オートメーション 関連事業	100.0	兼任 2名	経営 指導料	経営指導料	51,840	—	—
							貸貸資産 の貸借料	60,000	—	—
							連結税額 の個別負担	8,691	未払金	8,691
子会社	ソフィア総合研究所㈱	49,900	インター ネット 関連事業	100.0	兼任 1名	経営 指導料	経営指導料	75,600	—	—
							連結税額 の個別負担	2,116	未払金	2,116
							債務保証 (注1)	234,977	—	234,977
子会社	㈱ソフィアモバイル	49,950	情報システム 関連事業	100.0	兼任 2名	資金の 援助	経営指導料	4,320	—	—
							資金の貸付 (注2)	382,000	短期貸付金	232,000
									1年以内 回収予定 長期貸付金	32,500
									長期貸付金	87,291
							利息の受取 (注3)	5,879	—	—
							債務保証 (注2)	27,562	—	27,562
連結税額 の個別負担額	13,649	未収入金	13,641							

(注1) ソフィア総合研究所㈱の社債発行、リース契約及び商品の仕入取引等について、当社が債務保証を行っているものであります。

(注2) ㈱ソフィアモバイルのリース契約について、当社が債務保証を行っているものであります。

(注3) ㈱ソフィアモバイルに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は以下のとおりとなっております。

短期貸付金：期間1年 一括返済条件

長期貸付金：期間5年 月賦返済条件

(注4) 取引額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 88円71銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 17円80銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

1. 子会社の異動（譲渡）

当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ソフィアシステムズ(本社：神奈川県川崎市 代表者：原島克美、以下 ソフィアシステムズという)の全株式を平成21年4月1日付で、黒田電気株式会社(東証1部：7517 本社：東京都品川区 代表者：金子孝、以下 黒田電気という)の連結子会社である株式会社ソーワコーポレーション(本社：神奈川県横浜市 代表者：小西誠治、以下 ソーワコーポレーションという)へ譲渡することを決議いたしました。

(1) 売却の理由

当社グループでは、将来にわたって継続的な成長を遂げていく為、収益力の強化、財務体質の改善を図り、通期で安定した収益構造の構築に努めてまいりましたが、各事業の戦略的位置付けについて見直しを行った結果、今後はインターネット関連事業と情報システム事業へ経営資源を集中させる決定をいたしました。また、ソフィアシステムズ全株式譲渡に関して、ソーワコーポレーションは、システム設計とプリント回路設計を行っていることとソフィアシステムズは、マイコン組込み機器を開発するためのトータルソリューションを行っていることから、直接的な事業シナジーが期待できると判断をいたしました。ついでに、当社が保有するソフィアシステムズ全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡することで合意いたしました。

(2) 売却する子会社の概要（平成21年3月31日現在）

- | | |
|----------|---------------|
| ① 商号 | 株式会社ソフィアシステムズ |
| ② 事業内容 | 電子機器の開発等 |
| ③ 当社との関係 | 当社100%子会社 |

(3) 売却先の概要

- | | |
|----------|-----------------------------------|
| ① 商号 | 株式会社ソーワコーポレーション |
| ② 事業内容 | プリント回路設計等 |
| ③ 当社との関係 | 人的関係、資本関係、取引関係
いずれにも該当事項はありません |

(4) 譲渡株式数、譲渡金額及び異動後所有株式の状況

- | | |
|-------------|--------------------|
| ① 移動前の所有株式数 | 7,459株 |
| ② 売却株式数 | 7,459株（売却価額332百万円） |
| ③ 異動後の所有株式数 | －株 |

2. 固定資産の譲渡

当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、平成21年4月1日付で、連結子会社であった株式会社ソフィアシステムズ（以下、ソフィアシステムズという）の全株式を株式会社ソーワコーポレーション（以下、ソーワコーポレーションという）へ譲渡したことに伴い、ソフィアシステムズへ賃貸している固定資産をソフィアシステムズに譲渡することを決定いたしました。

(2) 譲渡資産の内容（平成21年3月31日現在）

	帳簿価額	売却価額
土地	301百万円	427百万円
建物	227百万円	106百万円

(3) 譲渡先の概要（平成21年3月31日現在）

- ① 商号 株式会社ソフィアシステムズ
- ② 事業内容 電子機器の開発等
- ③ 当社との関係 当社100%子会社

10. その他の注記事項

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

1. 事業年度 4月1日から3月31日
2. 定時株主総会 毎年6月
3. 剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
4. 単元株式数 1,000株
5. 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 〒168-0063
(お問い合わせ先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社証券代行部
証券代行事務センター
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
6. 公 告 方 法 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
<http://www.sophia.com>